

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日:平成28年10月1日 定価:150円 発行人:清澤正人 印刷:山陽印刷株式会社

10月号 2016

Vol.252



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

全旅連青年部臨時総会開催	1	第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	5
東京ビッグサイトで「スパ&ウェルネスジャパン」/ 厚生委員会/衛生管理パンフレット作成委員会/ 第57回全旅連シルバースター登録審査委員会	3	省庁便り	6
第5回全旅連正副会長会議開催/全旅連委員会開催	4	全旅連会議開催/経営ワンポイントアドバイス	7
		全旅連協定商社会名簿	8

全旅連青年部臨時総会開催 平成29・30年度の「次期部長承認」が議案

次期部長に西村氏(兵庫県)を選出 時代を直視したアクション6項目を掲げる

全旅連青年部(桑田雅之部長)は9月15日、平成28年度臨時総会を東京・千代田区のガーデンシティ永田町の「3階ホールA」で開き、平成29・30年度の新部長に西村総一郎氏(兵庫県・城崎町、西村屋本館・西村屋ホテル招月庭)を選出した。また研修では第4回部長サミット(担当:流通対策委員会・インバウンド対策委員会による「JNTOインバウンドセミナー」)を行った。



桑田部長と握手を交わす29・30年度次期部長の西村氏(右)

田村佳之選挙管理委員長の司会で西村氏は立候補するに当たり、「観光業は成長産業」「観光業が日本を救う」「行動なくして成果なし」とした上で、「人材に関する取り組み」「国の観光政策立案への積極的な関与」「組織及び国内ネットワークの強化」「インバウンド及び海外ネットワークとの関係強化」「ITを活用したソリューション開発」そして「経営者として能力向上」の6項目にわたる具体的なアクションを示し、最後に「今一度、自分たちが大切にしてきたもの、引き継いできたものをより発展させるために、『変わらないために変わる』ことが必要である。未来に繋がる変革を模索し、鋭意取り組んでいきたい」と所信を語った。

桑田議長はこれを諮り、西村氏の次期部長は全会一致で承認された。西村氏は「気概と覚悟をもって部長職に臨みたい」と述べ、大きな拍手を受けた。監事講評では、永田祐介監事が「次期部長に内定した西村氏はこのあと全国大会で皆さまに告知される。桑田体制ではこのあと全国大会や旅館甲子園をはじめとした多くの活動が持たれており、執行部一同は気を引き締め直して頑張ってい



「ガーデンシティ永田町」で行われた臨時総会 ▲大勢の来賓席



あいさつする北原会長と監事講評を行う永田氏



立候補の所信表明に耳を傾ける出向者ら



▲横断幕でPRに努める「全国大会」と「旅館甲子園」(2月22日開催)の皆さん

各都道府県からの活動も求められる民泊問題

桑田部長と北原会長はあいさつの中で民泊問題に触れ、両氏とも、民泊の法制度化を取り巻く環境の中では、宿泊産業以外に不動産業も関係性があり、営業日数の取り決めについては、それぞれの業界に大きな影響をあたえることについて言及し、「6月2日に閣議決定された規制改革実施計画では年間提供日数の上限を『半年未満(180日以下)の範囲内で適切な日数』に設定したことを明記しているものであり、はなはだ遺憾に思っている。また、同連合会は『条例での制限を行わないこと』を主張していくとしているが、われわれはあくまでも、地域の実情に応じた『民泊』の運用を認める法制度の構築を求めている」と述べ、民泊問題では今後さらに各都道府県での活動が強く求められていくであろうと述べた。

きたい。県部長はじめ皆さまの協力をお願いしたい」と述べた。また、永田氏は熊本地震で多大なる支援を受けたことに謝辞を述べ、「皆さまには、多くの義援金を集めていただき、九州・沖縄ブロック、そして熊本県を代表してここに心から御礼申し上げます」と感謝の意を表した。

第4回県部長サミット：「JNTOインバウンドセミナー」 日本政府観光局 (JNTO) インバウンド戦略部の谷口氏が講演

「観光立国への今後と地方への誘客」がテーマ
インバウンド推進での現状や方向性を語る



▶講演を行うJNTO
インバウンド戦略
部の谷口氏

流通対策委員会とインバウンド対策委員会は9月15日に開催した臨時総会后、第4回県部長サミット「JNTOインバウンドセミナー」を実施した。はじめにインバウンド対策委員会の倉沢委員長が趣旨説明と事業報告(別掲)を行ったあと、日本政府観光局



講演資料の表紙を飾った山梨県富士吉田市の新倉山浅間公園(下吉田駅)からの写真。富士山・桜・五重塔がセット見られるとあって今、外国人観光客が急増中という

(JNTO) インバウンド戦略部の谷口善秀次長が「観光立国への今後と地方への誘客」と題して講演を行った。

谷口氏は訪日外国人の現状・動向や政府が掲げる観光立国とインバウンド推進の現状や方向性などについて次のように述べた。

◇拡大を続ける世界旅行市場だが、2015年の訪日外客数は1,974万人でこれは過去最高の訪日数となっている。これは訪日外客数と出国日本人数が45年ぶりに逆転した状況でもある。増加の要因に挙げられるのは、日本のDESTINATIONとしての注目度の高まり、ビザ要件の免除および緩和、免税制度の拡充、アジア諸国の中間層の拡大、オールジャパンでの取り組みなどで、経済的には2015年の外国人旅行消費額は3兆4,771億円で、自動車部品の輸出額に近い水準だ。

◇日本のブランドは今、トップクラスで、日本という総合ブランドは1位、観光は2位となっており、観光交流人口の拡大によって日本の再生を図るという観光立国の意義が理解できる。それは地方の活性化にもつながっている。政府の現在の取り組みは地方への誘客である。新たな季節需要の掘り起こし、未来を担う若い世代の訪日促進(教育旅行等)、欧米からの観光客の呼び込み(日本の文化体験等)などインバウンド新時代に向けた戦略的取り組みが展開されている。

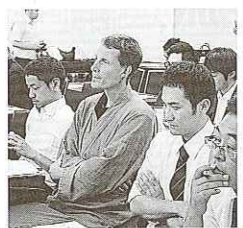
◇このほか政府の現在の取り組みとしては、地方の観光消費促進としての免税制度で、さらに制度拡充をめざす。また、地方創生に資する観光地域づくり(広域観光周遊ルートの形成、「観光地経営」の視点から観光地域づくりを担う主体=日本版DMO=の形成・

インバウンド対策委員会の数々の取組み



▲倉沢委員長 ▲全国大会での委員会の催しの案内

全旅連青年部のインバウンド対策委員会は現在、「日本の旅館を知ってもらおう」「日本の旅館の受け入れ態勢の整備」といった2つの「目標」を掲げ、幅広く調査研究を実施し、また事例等の発信に取り組んでいる。



全国大会の催してパネリストを務めるタイラー委員(中央)

「事業」では、ミラノ万博・ジャパンサローネの政府展示エリアで観光庁・JNTOと連携したイベント広報活動などへの協力、訪日旅行マーケットとして拡大傾向にあるタイで行われたアジア最大級の博覧会での「RYOKANブランド」発信イベントの開催、全般的なインバウンドの意見交換やお互いの取組みについての話し合いを中心とした女性経営者の会との連携(「インバウンドのおもてなし」のビデオ作成への協力も)、そして、インバウンド対応・外国人客の受け入れでの問題と課題の掘り起こしと、「実用性激高インバウンド教科書」の作成、全国大会でのパネルディスカッションの実施など数々のアクションプランへの取組みと勉強会などが挙げられる。

【全国大会で「どうなる?海外OTAが見た!これからのニッポン」をテーマとしたパネルディスカッション開催】(102・103会場、時間:15:20~16:20)=訪日外国人2000万人の時代へ。東京オリンピックを目前に、海外OTA、名物女将、外国人の旅館若旦那(インバウンド対策委員会委員のタイラーリンチ氏=写真上)がそれぞれ違った視点から意見を伝える。また、インバウンドの教科書が無料で配布される。

支援、「道の駅」の積極活用、LCC・クルーズの活性化などを進めていく。さらには、地域ブランドの構築、地域でのインバウンド・ビジネスモデルの構築などに努めていく。政府は明日の日本を支える観光ビジネス構想会議を発足させ、年度内を目途にビジョンの取りまとめにかかる。こうして、訪日4000万人時代に向けて訪日外客の受入環境の整備や観光の質の向上と観光産業の労働生産性の向上などを目指していく。

東京ビッグサイトで「スパ&ウエルネスジャパン」

「いまこそ『温泉』で地域活性を考える」がテーマ
パネリストの多田氏が「旅館経営」の立場から提言



◀展示場のステージで行われたパネルディスカッション ▲左から多田、斉藤、ジュアンドの各氏



◀大勢の業界のプロたちで賑わった展示会場 ▲全旅連の展示ブース

国内唯一のスパ&ウエルネスの展示会「スパ&ウエルネス ジャパン」(主催:UBMメディア株式会社、東京都千代田区)と、美容の総合展示会「ダイエット&ビューティーフェア」、そして昨年より開催の「アンチエイジング ジャパン」は9月12~14日の3日間、今年も東京ビッグサイトで開催された。13日「スパ&ウエルネスジャパン2016」(全旅連協賛)の会場のステージでは「いまこそ『温泉』で地域活性を考える」と題してパネルディスカッションも実施された。

4年後に迫る東京オリンピック・パラリンピックを機会に一気に進む国際化。ついに65歳以上が4人に1人に迫る超高齢化。環境の急変に待ったなしの「今」、旅館経営、温泉地の町興し、海外のスパ・ツーリズム専門家の3名による各々異なる立ち位置からの、持続可能な「日本型スパ」「宿泊」「旅」についての提言が行われた。パネリストの多田計全旅連副会長(シルバースター部会長)、斉藤雅樹東海大学海洋学部海洋文明学科教授、コーディネーターのジュアンドヤスコ(一社)SPALOHAS倶楽部代表理事は、「温泉」による地域の活性化では、「それぞれの地域が地元の歴史ある温泉文化をしっかりと精査して正しく発信していくことや、温泉のある環境と融合したその地域ならではのあり方を探り、独自の温泉地づくりを目指すことが大切だ。それには、町全体の自然環境(散歩、エクスカーション)や食事(短期間では低カロリーとバランス)など必要な要素をいかに導入していくか、『温泉療法』をキーワードとしてどのような21世紀型の湯治場としていくかも重要な課題となってくる」と述べた。

厚生委員会/衛生管理パンフレット作成委員会

全旅連は9月14日に厚生委員会/第2回衛生管理パンフレット作成委員会(野澤幸司委員長)を東京都渋谷区の公益社団法人日本食品衛生協会の会議室にて開催し、本年度末に発行する「衛生管理パンフレット」について日本食品衛生協会から提案された内容を協議した。また、茨城県つくば市「筑波山江戸屋」にて10月17日に専門家による衛生管理研修会を開催することを決めた。

このほか、同日に開催したシルバースター部会経営研究委員会では、本年度のシルバースターキャンペーンについて昨年同様、抽選で全旅連オリジナル「ハローキティ」アイテムが当たるキャンペーン(11月1日~2月28日)を実施することを決定し、10月末よりキャンペーンチラシを登録施設等に配布していくことになった。また、本年度中に発行するガイドブックの内容についても話し合った。



第57回 全旅連シルバースター 登録審査委員会

8月29日(月)に全国旅館会館にて第57回シルバースター登録審査委員会(大木正治委員長)が開催され、申請施設13軒を審査し、下記の13軒が登録。これで全国のシルバースター登録施設は807軒(8/29現在)。

シルバースター新規登録施設一覧

都道府県	旅館・ホテル名	地域名	登録番号
新潟県	鷹の巣館	関川村温泉	1314
岩手県	峽雲荘	松川温泉	1315
東京都	ビジネスホテルノーブル	渋谷区	1316
北海道	大雪山白金観光ホテル	白金温泉	1317
奈良県	奈良ロイヤルホテル	奈良市	1318
奈良県	ホテルニューわかさ	奈良市	1319
大阪府	不動口館	泉佐野市	1320
大阪府	あまみ温泉 南天苑	河内長野市	1321
愛媛県	オールドイングランド 道後山の手ホテル	道後温泉	1322
愛媛県	大和屋本店	道後温泉	1323
愛媛県	ふなや	道後温泉	1324
石川県	あらや滔々庵	山代温泉	1325
熊本県	熊本和数奇司館	熊本市	1326

第5回全旅連正副会長会議開催 大きな危機感から緊急民泊対策会議招集へ

全旅連は9月21日、正副会長会議を開催、民泊問題で10月に緊急都道府県組合代表者会議・常務理事会を行うことを決めた。

近い将来、国会に提出の可能性がある民泊についての新法(家主居住型・家主不在型)は、住宅を活用した民泊サービスの法制化を進めるなか、全旅連は「営業日

数180日以下」「地域の実情に応じた『民泊』の運用を認める法制度の構築」の2点を強く要望している。また、国家戦略特区内における民泊営業は東京都大田区などで条例化されているが、特区内における宿泊日数について、現行の「6泊7日」から「2泊3日」に引き下げる要件緩和の政令改正をすることが、9月9日の国家戦略特別区域諮問会議で承認されたことから、365日営業が可能である特区の地方拡大を注視すべきとしている。

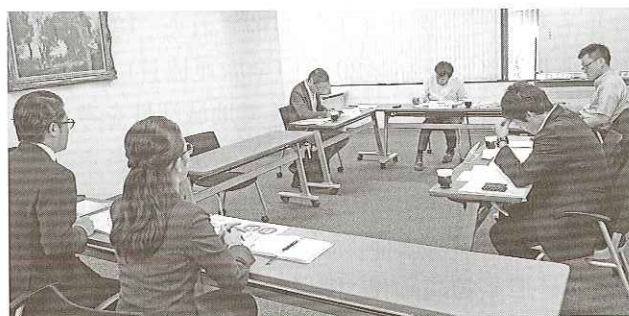
今後、営業日数に上限のある新法による民泊営業は、大都市圏に限らず地方においても旅館・ホテルと競合化することは現実的であることから、全国において危機感を共有することと要望の実現に向けて緊急会議を招集することとした。

このほか議事では、(株)ウエストエネルギーソリューションと(株)ウエスト電力の協定商社新規入会を承認した。また、熊本地震義援金については、6月の全国大会で九州ブロックへ贈呈、7月北原会長被災地訪問時に熊本県組合への贈呈後に全旅連に送金された分について今回九州ブロックに贈呈することで了承された。報告事項では、旅館・ホテル4団体で外国人労働者協議会(仮称)を立ち上げることと全国生活衛生同業組合中央会の税制改正要望(全旅連関係は5項目)などについて説明があった。



全旅連財務委員会開催

8月31日、財務委員会(宮村耕資委員長)が開催され、協定商社会新規入会申込のあった(株)ウエストエネルギーソリューション(LED照明への交換、空調設備更新による電気料金の削減および太陽光発電システムの設置)と、(株)ウエスト電力(発電、電力の販売)の2社について入会審査を行った(9月21日の正副会長会議にて2社の10月1日入会が承認)。その他、協定商社の取扱いについてと、金融関係事業として7月12日に開催した経営・金融セミナーの報告および今後の開催計画について確認が行われた。



全旅連労務委員会開催

労務委員会(工藤哲夫委員長)は、今年度3回目の委員会を9月1日に開催した。今回から専門委員として、特定社会保険労務士の鶴田晃一氏が参加、今後予定している労務管理セミナーの講師も務めることとなった。

委員会では、10月以降に予定しているセミナーの内容について具体的に検討した。今年度の労務管理セミナーは、定員を20名程度とし、より内容の濃いものにしていく。また、労務管理の先進事例も報告。従来の紙製のタイムカードを止め、ICカードにより従業員の労働時間を管理している事例を紹介。情報はすべてパソコンに連動し、複数所有する施設別の総労働時間や人事生産性等、様々なデータを取ることができる。先進事例については、今後報告書にまとめる予定。



【セミナー開催予定】 労働生産性をあげるための管理職のあり方セミナー

スケジュール 10月24日(月) 13:30～16:00 於:東京「全旅連会議室」
12月15日(木) 13:30～16:00 於:沖縄県那覇市を予定

第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

リクルートライフスタイル「じゃらん」賞

南三陸ホテル観洋

『震災を風化させないための語り部バス』を中心とした地域経済の活性化、震災復興の取り組み

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県の南三陸町。町の全機能が麻痺するなか、自社も被災しながら、避難所として被災者を受け入れた南三陸ホテル観洋が震災から5年経とうという現在も活動を続けている。「震災を風化させない語り部」事業がその活動であり、それは雇用の創出、地域経済の活性化や人材育成、震災復興への取り組みでもあった。

震災から間もない2011年9月、同館は被災物が撤去されたものの信号も標識もない道路で町内ガイドの取り組みを始めた。ホテル内の会議室で行う「講話」とお客が乗ってきたバスに同乗しての活動で、同館では町民へ「語り部ガイド」を依頼した。それは、震災により職や生きがいを失った町民にとっては、やりがいのある仕事だったに違いない。

やがて2012年2月には、ホテル所有のバスによる「震災を風化させないための語り部バス」の運行を開始した。南三陸を訪れただけでは震災当時どのような被害があったかを知ることは難しいのが現状。だからこそ被害者自ら被災地を案内し、写真や身振りを交えながら当時と現状を伝える「語り部」が必要であるとの信念は強かった。外国人観光客には英文対応タブレットを使用しているの対応もあり、2016年3月現在、「語り部バス」の体験人数は累計約30万人にも上る。2016年3月には「全国被害地語り部シンポジウムin東北」も開催され、日本各地の語り部との交流も行われ、連携を強めることもできた。

復興工事が進む南三陸町であるが、同館では震災遺構の保存にも努め、津波の押し寄せるなか、避難した327人の命を救った「高野会館」を自費で保存することを決めている。語り部事業はこれからも、防災意識向上と記憶の継承、子どもの学習支援、そして観光事業による交流の増加を目指しながら、大震災からの復興への取り組みとして実体験・教訓を伝えていく。



語り部バス車内の様子



バスを降りてご案内することもある



タブレットにより外国人向けガイドも可能となった

2012年1月時点の高野会館のようす



楽天トラベル賞

月岡温泉 摩周

「地元出身の抒情画家・詩人『落谷虹児(ふきやこうじ)』の描いた浴衣を復刻 貸浴衣で温泉街再興プロジェクト」

新潟県の月岡温泉 摩周では、地元新発田(しばた)市出身の挿絵画家・詩人の「落谷虹児」の描いた浴衣をオマージュとして再現し、宿泊客に浴衣を貸し出して地域の文化を感じてもらおうと同時に、街歩きを楽しんでもらうことで、疲弊していく温泉街に元気を取り戻す街おこしプロジェクトを行っている。

落谷虹児は大正から昭和にかけて、詩的かつモダンで洗練された美女を描き、当時の少女たちを魅了した画家(「落谷虹児記念館」は月岡温泉から車で15分)。浴衣は虹児の描いた当時の雰囲気を感じることができるようにと大正時代から伝わる「注染(ちゅうせん)」で染め上げ、すべて手縫いで仕立てた。それは大量生産の既製品とは異なり、身体を優しく包み込み、上質な着心地を楽しむものだ。こうした企画は、プロジェクトに共感してもらった不特定多数の多くの人から支援を得るというクラウドファンディングを用いて資金調達ができたことで実現が可能となった。

今回、月岡温泉 摩周が作ったのは「孔雀」、「梅」、「葡萄」、「創作花」の柄を取り入れた4種類の浴衣と子ども用の浴衣。1着1000円で貸し出しているが、内500円はリネン費。もう500円はプロジェクトに協力してくれた饅頭屋や土産物屋など地元の30超の店舗で使える金券として配布するという仕組みにした。

浴衣の貸し出しは2015年5月下旬から開始し、半年強で約250件となったが、何よりも地域の皆さんから「あの浴衣で町を歩いてくれると、町が華やかになって嬉しい」の声も多く寄せられ、月岡温泉 摩周にとって大きな励みとなっている。同館では「本プロジェクトはとても小さな取り組みだが、地域の皆さんと一緒に、継続的に行っていく仕組みとなっており、5年後、10年後には、地域に根付き月岡温泉の名物になるようにしていきたい」と語っている。



実際の浴衣を来たモデルの女性達はクラウドファンディングのサポーター



「白鷺」 「浴衣を穿つ少女」



「浴衣と少女」 「人魚姫」

落谷虹児の作品

省庁便り 職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)のご案内

所定労働時間の短縮を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成します。所定労働時間の短縮でワーク・ライフ・バランスを推進しませんか？

○対象事業主

労働基準法の特例として法定労働時間が週44時間とされており(特例措置対象事業場)、かつ、所定労働時間が週40時間を超え週44時間以下の事業場を有する中小企業事業主

特例措置対象事業場の範囲

常時10人未満の労働者を使用する事業場(接客娯楽業:旅館、料理店、飲食店、接客業又は娯楽場の事業。他商業、保健衛生業、接客娯楽業)

○支給対象となる取組の例

- 労務管理担当者や労働者に対する研修(所定労働時間の短縮に向けた業務改善に関する研修など)
- 外部専門家によるコンサルティング(社会保険労務士や中小企業診断士など)
- 就業規則等の作成・変更(所定労働時間の短縮に関する規定の整備など)
- 労務管理用ソフトウェアや労務管理用機器の導入・更新(タイムレコーダー、ICカードなど)
- 労働能率の増進に資する設備・機器等の導入・更新など(自動食器洗い乾燥機の導入による作業時間の短縮など)(※パソコン、タブレット、スマートフォンは対象となりません。)

○**成果目標**: 事業主が事業実施計画において指定したすべての事業場において、週所定労働時間を2時間以上短縮して、40時間以下とすること。

○**支給額**: 補助率3/4、上限額50万円

○**申請期限**: 平成28年12月15日(木)

○**お問い合わせ先**: 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

省庁便り 業務改善助成金の拡充のご案内

業務改善助成金は中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)の引上げを図るための制度です。

生産性向上のための設備投資(機械設備、POSシステム等の導入)などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

○**制度の拡充** ※平成28年度第二次補正予算等に基づく措置

事業場内最低賃金の引上額	助成率	助成の上限額	助成対象事業場
30円以上	7/10(※1) (常時使用する労働者数が企業全体で30人以下の事業場は3/4(※1))	50万円	事業場内最低賃金が750円未満の事業場
40円以上	(※1)生産性要件を満たした場合には3/4(4/5)	70万円	事業場内最低賃金が800円未満の事業場
60円以上	1/2 (常時使用する労働者数が企業全体で30人以下の事業場は3/4)	100万円	事業場内最低賃金が1000円未満の事業場

<ご注意いただきたい事項>

①過去に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。

②「人材育成・教育訓練費」「経営コンサルティング経費」も助成対象となります。

〔ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値をいいます。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。〕

※賃金引上げを地域別最低賃金の発効日以後に行う場合は、改定後の地域別最低賃金額を上回る事業場内最低賃金を基礎として、上の表に定められた額以上の引上げを行う必要があります。

※助成金の支給は第二次補正予算成立が条件となりますが、申請は第二次補正予算成立前であっても可能です。

○**お問い合わせ先**: 全国47都道府県に設置している「最低賃金総合相談支援センター」

各都道府県の「最低賃金総合相談支援センター」の所在地及び電話番号は、厚生労働省ホームページで確認できます。

全旅連会議開催

【9月】

- 1日(木)
 - 全旅連労務委員会
- 5日(月)
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)役員会
- 12日(月) 13日(火) 14日(水)
 - 第7回スパ&ウエルネスジャパン2016(全旅連協賛)
パネルディスカッション(9月13日)
テーマ：いまこそ「温泉」で地域活性を考える
多田計介全旅連副会長・シルバースター部会長が参加
於：東京ビッグサイト(東京都江東区)
- 14日(水)
 - 全旅連厚生委員会/衛生管理パンフレット作成委員会
 - 全旅連シルバースター部会経営研究委員会
 - 「人に優しい地域の宿づくり賞」実行委員会
於：(公社)日本食品衛生協会(東京都渋谷区)
 - 全旅連青年部常任理事会 他
- 15日(木)
 - 全旅連青年部臨時総会
於：TKPガーデンシティ永田町(東京都千代田区)
- 21日(水)
 - 全旅連正副会長会議
- 28日(水)
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)オープンセミナー
於：琵琶湖ホテル(滋賀県大津市)
- 29日(木)
 - 小規模施設活性化委員会現地座談会
於：松江館(島根県松江市)

安心・真心・優しさで
選ばれる宿になりませんか
シルバースター登録施設募集中!



地域別最低賃金金額改定!

全ての都道府県の最低賃金額が下表のとおり改定され、10月1日から順次発効されます。

都道府県名	時間額【円】	引上げ額【円】	発効年月日	都道府県名	時間額【円】	引上げ額【円】	発効年月日	都道府県名	時間額【円】	引上げ額【円】	発効年月日
北海道	786	22	H28.10.1	石川	757	22	H28.10.1	岡山	757	22	H28.10.1
青森	716	21	H28.10.20	福井	754	22	H28.10.1	広島	793	24	H28.10.1
岩手	716	21	H28.10.5	山梨	759	22	H28.10.1	山口	753	22	H28.10.1
宮城	748	22	H28.10.5	長野	770	24	H28.10.1	徳島	716	21	H28.10.1
秋田	716	21	H28.10.6	岐阜	776	22	H28.10.1	香川	742	23	H28.10.1
山形	717	21	H28.10.6	静岡	807	24	H28.10.5	愛媛	717	21	H28.10.1
福島	726	21	H28.10.1	愛知	845	25	H28.10.1	高知	715	22	H28.10.13
茨城	771	24	H28.10.1	三重	795	24	H28.10.1	福岡	765	22	H28.10.1
栃木	775	24	H28.10.1	滋賀	788	24	H28.10.6	佐賀	715	21	H28.10.2
群馬	759	22	H28.10.5	京都	831	24	H28.10.2	長崎	715	21	H28.10.6
埼玉	845	25	H28.10.1	大阪	883	25	H28.10.1	熊本	715	21	H28.10.1
千葉	842	25	H28.10.1	兵庫	819	25	H28.10.1	大分	715	21	H28.10.1
東京	932	25	H28.10.1	奈良	762	22	H28.10.6	宮崎	714	21	H28.10.1
神奈川	930	25	H28.10.1	和歌山	753	22	H28.10.1	鹿児島	715	21	H28.10.1
新潟	753	22	H28.10.1	鳥取	715	22	H28.10.12	沖縄	714	21	H28.10.1
富山	770	24	H28.10.1	島根	718	22	H28.10.1				

※ 青森県、高知県は発行予定日。(9月12日現在)

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「ピーターの法則」

1969年に出版された「ピーターの法則—創造的無能のすすめ—(ローレンス・J・ピーター、レイモンド・ハル著)」によると、人は能力の限界まで出世すると有能な人も無能な管理職になる。無能な人は今の地位に落ち着き、有能な人は無能な管理職の地位に落ち着く。その結果、各階層は無能な人ばかりとなる。組織の仕事は出世余地のある無能レベルに達していない人によって遂行される。

現場作業は言うことのない社員が昇進し管理職になった途端、人が違ったようになってしまふとはよくあること。昇進して能力を発揮する人は次のステップに進むが、どこかで昇進が止まり無能となる。従って、いつか上司は無能な人ばかりとなる。実際に仕事をしているのは無能レベルに達していない人達。有能なウェイトナーが有能なマネージャーになるとは限らない。でも、現場は動いている。

組織には和が必要。無能な上司の下だと組織になじんでいる人が昇進しやすい。逆に、有能な人は組織の枠を超えて能力を発揮する。しかし、組織からはみ出してしまふとなかなか昇進しない。そのうち転職したり自滅したりしてしまう。

このようなことを防ぐために「創造的無能」がある。有能な料理長だけど仕事部屋は故意にちらかす。優れた部長だけど故意に社長専用スペースに車を駐車する。つまり仕事はできるけど昇進しないように、任務と無関係なところで無能を演じるのだ。

「(創造的無能は)何百万という人々が無能レベルに達するのを防ぐ。その結果、欲求不満を抱えて非生産的状態に陥ったかもしれない何百万という人々が、残された生涯を幸福に、社会の有益な一員として過ごせるようになる」と述べられている。

労使とも知ってて損はない。

質問・相談は
watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

全旅連協定商社会名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュース及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当課長 高橋智也	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-7 (株)東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル3F サントリービバレッジソリューション(株)首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之 (西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 03-3479-1491 FAX 03-3479-2063 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 檜垣憲一	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND, UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 峰山直治	TEL 03-6848-8183 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システムTL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 山田あかね	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株)iJTB	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736 FAX 03-6898-9639
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービスe宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 サポートデスク 課長 恩田 司	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
	(株)JTBビジネスインベーターズ	クワイア型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株)Nexyz.BB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシビ事業部 鳥澤靖史	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株)エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
(株)パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971	
エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル7F 営業推進部 部長 堀口貴範	TEL 03-4577-3200 FAX 03-3505-3560	
(株)ウエストエネルギーソリューション	LED照明交換、空調設備更新による電気料金の削減 ソリューションおよび太陽光発電システムの設置など	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32F 地域創生 日本版シュタットベルケ推進本部 課長 池田祐一	TEL 03-5302-0308 FAX 03-5302-0341	
(株)ウエスト電力	発電および電力の販売			
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
	(株)ディ・ポップス	訪日外客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドウ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556